



令和2年1月10日

「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（平成30年度）」の結果の訂正について

文部科学省では、日本語指導が必要な児童生徒の教育の改善充実に資するため、公立小・中・高等学校等における日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等について調査を行っております。平成30年5月1日現在で行った調査の結果を取りまとめ、令和元年9月27日付で公表しましたが、一部自治体の計上に漏れがありましたので、訂正したものを改めて公表します。

1. 調査対象

全国の公立小学校、中学校、高等学校、義務教育学校、中等教育学校及び特別支援学校

2. 主な調査項目

- (1) 日本語指導が必要な児童生徒の状況
 - ① 学校種別在籍状況
 - ② 母語別（外国籍の児童生徒）・言語別（日本国籍の児童生徒）在籍状況
 - ③ 在籍人数別状況
- (2) 日本語指導が必要な児童生徒に対する施策の実施状況
- (3) 日本語指導が必要な高校生等の中退・進路状況

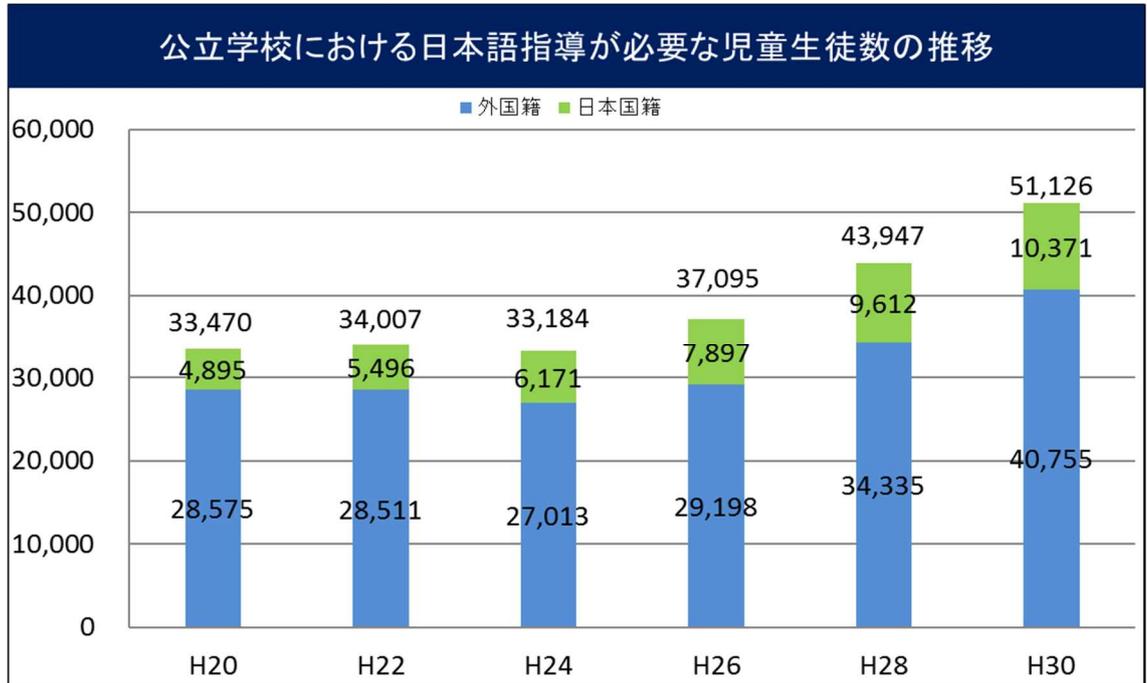
3. 調査結果の主な概要

(1) 日本語指導が必要な児童生徒の学校種別在籍状況

I 日本語指導が必要な児童生徒数

- ・日本語指導が必要な児童生徒数は、~~50,759~~51,126人で前回調査より~~6,812~~7,179人増加（~~15.5~~16.3%増）
- ・日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数は~~40,485~~40,755人で前回調査より~~6,150~~6,420人増加（~~17.9~~18.7%増）
- ・日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒数は~~10,274~~10,371人で前回調査より~~662~~759人増加（~~6.9~~7.9%増）

(参考) 公立学校における日本語指導が必要な児童生徒数 (外国籍・日本国籍) の推移



Ⅱ 日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒の割合及び数

- ・日本語指導が必要な外国籍の児童生徒のうち、日本語指導等特別な指導を受けている者の割合は ~~79.3~~79.5% で前回調査より ~~2.4~~2.6 ポイント増加、人数は ~~32,106~~32,418 人で前回調査より ~~5,696~~6,008 人増加

- ・日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒のうち、日本語指導等特別な指導を受けている者の割合は 74.4% で前回調査より 0.1 ポイント増加、人数は ~~7,645~~7,719 人で前回調査より ~~508~~582 人増加

(※) 特別な指導とは、在籍学級での指導以外に、「特別の教育課程」による日本語指導や教科の補習等、当該児童生徒に対して特別な指導を行うこと。

Ⅲ 小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部若しくは中学部において、日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒に占める「特別の教育課程」による日本語指導を受けている者の割合及び数

- ・外国籍の児童生徒については、~~59.8~~60.8% で前回調査より ~~17.2~~18.2 ポイント増加、人数は ~~19,194~~19,695 人で前回調査より ~~7,940~~8,444 人増加

- ・日本国籍の児童生徒については、~~56.4~~57.3% で前回調査より ~~17.6~~18.5 ポイント増加、人数は ~~4,308~~4,420 人で前回調査より ~~1,544~~1,653 人増加

(2) 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の母語別在籍状況

- ・日本語指導が必要な外国籍の児童生徒を母語別にみると、ポルトガル語を母語とする者の割合が全体の約4分の1を占め、最も多い。

- (3) 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の言語別在籍状況
- ・日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒を言語別にみると、フィリピン語を使用する者の割合が約3割で、最も多い。
- (4) 日本語指導が必要な高校生等の中退・進路状況
- ・日本語指導が必要な高校生等の中退・進路状況については、全高校生等と比較すると中途退学率で7.4倍、就職者における非正規就職率で9.3倍、進学も就職もしていない者の率で2.7倍高くなった。また、進学率では全高校生等の6割程度となった。

<担当>

文部科学省総合教育政策局

男女共同参画共生社会学習・安全課

課 長 三 好 圭

日本語指導調査官 林 健 悟

外国人児童生徒教育専門官 小 林 美 陽

日本語指導係長 今 村 大 悟 (内線 2035)

電話 : 03-5253-4111 (代表)